

浜銀総研 News Release



2014年 6 月 9 日

2014年度・2015年度の景気予測（2014年 1 ～ 3 月期 2 次 Q E 後改訂）

2014年 1 ～ 3 月期の実質 G D P（2 次 Q E）は前期比+1.6%へと上方修正

2014年 1 ～ 3 月期の実質 G D P（国内総生産）の 2 次速報値（2 次 Q E）は前期比+1.6%（同年率+6.7%）と、1 次速報値（1 次 Q E）の前期比+1.5%（同年率+5.9%）からやや上方修正された。内訳をみると、6 月 2 日に財務省から公表された 2014 年 1 ～ 3 月期の「法人企業統計」の結果などを反映して、設備投資（前期比+4.9%→同+7.6%）が大幅な上方改定となったほか、個人消費（同+2.1%→同+2.2%）も小幅上方修正となった。一方で、前述の「法人企業統計」の結果を映じて、在庫投資（実質 G D P 成長率に対する寄与度-0.2%→同-0.5%）が下方修正された。また、3 月の公共工事出来高の結果を受けて、公共投資（前期比-2.4%→同-2.7%）も下方改定となった。

成長率見通しは2014年度が+0.7%、2015年度が+1.3%と前回予測を維持

浜銀総合研究所では、今回の 2 次 Q E や足元の経済情勢などを踏まえて、前回 5 月に発表した景気予測の改訂を行った。その結果、予測のシナリオは前回は踏襲し、予測値についても、2014 年度の実質 G D P 成長率が+0.7%、2015 年度が+1.3%と前回予測を維持することとした。すなわち、2014 年 4 ～ 6 月期は駆け込み需要の反動で個人消費などが落ち込み、大幅なマイナス成長が避けられない。しかし、7 ～ 9 月期には、反動の影響が和らぐなかで、雇用・所得情勢の改善を支えとして個人消費が上向くと予想される。また、輸出も米国を中心とした海外経済の回復などを背景に緩やかながらも着実に増加し、年度を通じて景気を支える見込みである。さらに、設備投資も設備過剰感の解消や設備投資の原資となるキャッシュ・フローの回復を受けて増加基調で推移すると予想される。加えて、政府部門でも、「好循環実現のための経済対策」に含まれる公共事業の執行が消費増税後の景気の腰折れの回避に寄与しよう。

なお、予測シナリオの詳細については、浜銀総合研究所が 5 月 19 日に発表した「2014 年度・2015 年度の景気予測（2014 年 5 月改訂）」^{（注）}を参照されたい。

（注）URL：<http://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/fo1405.pdf>

予測の要約表

	（前年比、%）			（参考）前回 5 月予測	
	2013 年度 実績	2014 年度 見通し	2015 年度 見通し	2014 年度 見通し	2015 年度 見通し
実質 G D P	2 . 3	0 . 7	1 . 3	0 . 7	1 . 3
民間需要寄与度	1 . 7	0 . 1	1 . 2	0 . 1	1 . 2
公的需要寄与度	1 . 1	0 . 1	▲ 0 . 1	0 . 1	▲ 0 . 1
海外需要寄与度	▲ 0 . 5	0 . 5	0 . 2	0 . 5	0 . 2
名目 G D P	1 . 9	1 . 9	1 . 9	1 . 9	1 . 9

【本件に関するお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 遠藤 TEL 045-225-2375 E-mail: y-endo@yokohama-ri.co.jp

図表1 GDPの総括表

(前期比、%、季調済)

1次QE

	2012年	2013年					2014年
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	2014年 1～3月期
実質GDP	0.0	1.3	0.7	0.3	0.1	1.6	1.5
個人消費	0.5	1.0	0.7	0.2	0.4	2.2	2.1
住宅投資	2.4	1.8	0.8	3.3	4.3	3.1	3.1
設備投資	-0.2	-2.2	0.9	0.9	1.6	7.6	4.9
公共投資	-0.3	4.6	6.4	6.8	1.1	-2.7	-2.4
輸出	-3.0	4.3	2.9	-0.7	0.5	6.0	6.0
輸入	-1.9	1.1	1.8	2.4	3.7	6.3	6.3

内需寄与度	0.2	0.9	0.6	0.8	0.6	1.9	1.7
民間需要	0.1	0.5	0.2	0.5	0.5	2.0	1.8
うち在庫	-0.3	0.1	-0.4	0.1	-0.1	-0.5	-0.2
公的需要	0.1	0.4	0.4	0.4	0.1	-0.1	-0.1
外需寄与度	-0.1	0.4	0.1	-0.5	-0.6	-0.3	-0.3

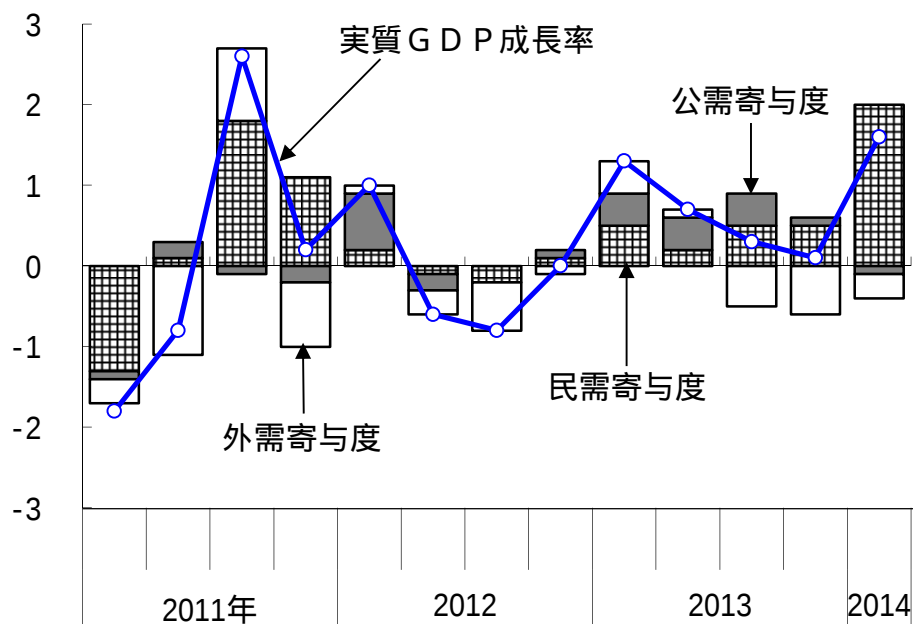
名目GDP	0.1	0.9	0.6	0.2	0.2	1.4	1.2
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 実質GDP成長率と内外需別の寄与度

前期比、%、季調済



(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表3 2014年度・2015年度のわが国経済の見通し（2014年6月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2013年度 実績	2014年度			2015年度		
		見通し	上 期	下 期	見通し	上 期	下 期
対ドル円レート(円/ドル)	100.2	104.0	102.9	105.0	108.0	107.0	109.0
対ユーロ円レート(円/ユーロ)	134.3	141.6	140.7	142.5	146.0	144.8	147.3
米国実質GDP(暦年)	1.9	2.2	[1.2]	[3.0]	2.9	[2.9]	[3.0]
ユーロ圏実質GDP(暦年)	▲ 0.4	0.9	[0.8]	[1.0]	1.3	[1.3]	[1.4]
中国実質GDP(暦年)	7.7	7.6	7.5	7.7	7.3	7.4	7.3

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

		2013年度 実績	2014年度			2015年度		
			見通し	上 期	下 期	見通し	上 期	下 期
実 質 G D P		2.3	0.7	[▲ 0.4]	[0.9]	1.3	[0.7]	[0.1]
	個人消費	2.6	▲ 0.8	[▲ 1.9]	[0.8]	1.3	[1.1]	[▲ 0.4]
	住宅投資	9.5	▲ 9.0	[▲ 9.5]	[▲ 5.8]	▲ 1.7	[3.2]	[▲ 3.6]
	設備投資	2.6	7.0	[3.3]	[1.9]	4.5	[2.9]	[1.2]
	政府消費	1.8	0.8	[0.4]	[0.4]	0.8	[0.4]	[0.4]
	公共投資	15.1	▲ 4.1	[▲ 0.9]	[▲ 7.1]	▲ 7.9	[▲ 4.7]	[▲ 1.0]
	輸 出	4.7	5.1	[3.2]	[0.6]	1.6	[0.8]	[1.0]
	輸 入	7.0	2.0	[▲ 0.8]	[▲ 2.2]	0.8	[1.8]	[0.3]
寄与度	国内需要	2.8	0.2	[▲ 1.0]	[0.5]	1.1	[0.8]	[0.0]
	民間需要	1.7	0.1	[▲ 1.0]	[0.7]	1.2	[0.9]	[▲ 0.1]
	公的需要	1.1	0.1	[0.0]	[▲ 0.2]	▲ 0.1	[▲ 0.1]	[0.0]
	海外需要	▲ 0.5	0.5	[0.6]	[0.4]	0.2	[▲ 0.1]	[0.1]
名 目 G D P		1.9	1.9	[1.0]	[1.1]	1.9	[0.9]	[0.7]
新設住宅着工戸数（万戸） （前年比増減率、％）		98.7 10.6	86.4 ▲ 12.5	42.7 ▲ 14.3	43.7 ▲ 10.6	86.7 0.4	46.4 8.6	40.3 ▲ 7.7
鉱 工 業 生 産		3.2	2.4	[▲ 0.7]	[1.9]	2.5	[1.4]	[0.4]
国 内 企 業 物 価		1.9	4.2	4.2	4.3	2.7	1.7	3.7
消 費 者 物 価		0.8	3.3	3.3	3.3	2.1	1.4	2.8
完 全 失 業 率 （ ％ ）		3.9	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5

（注）民間需要＝個人消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資、公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資
国内需要＝民間需要＋公的需要、海外需要＝輸出－輸入
消費者物価は消費税の影響を含むベース（生鮮食品を除く総合）。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。